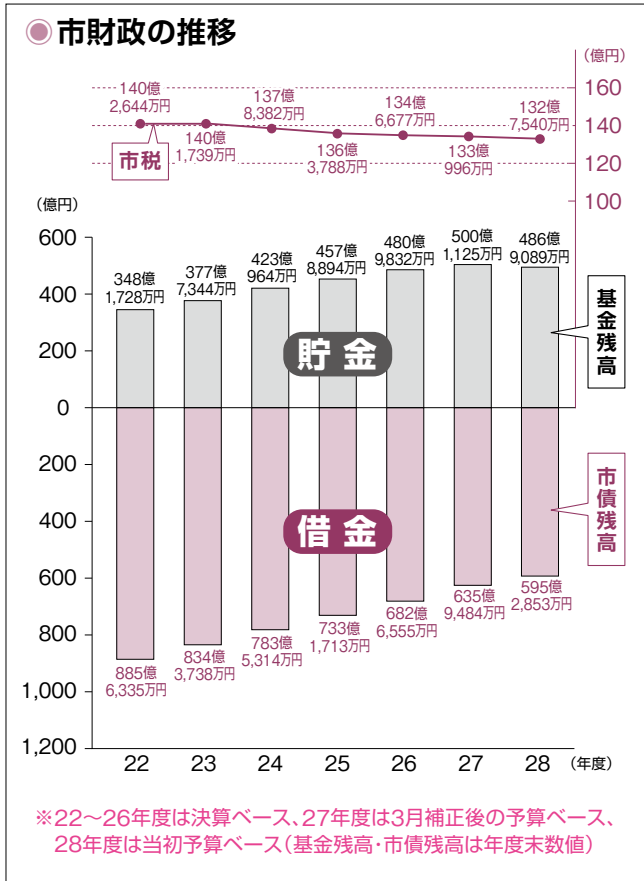


●市財政の推移



特別会計・企業会計別の予算額

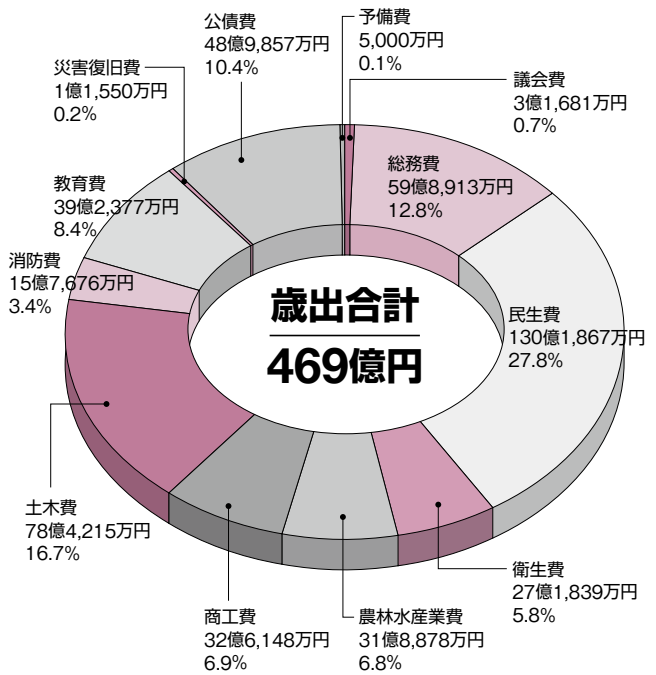
●特別会計

区分	28年度予算案	27年度予算(当初)	伸率(%)
国民健康保険事業(事業勘定)	118億6,500万円	120億7,000万円	△1.7
国民健康保険事業(直診勘定)	4億7,770万円	4億7,550万円	0.5
下水道事業	32億8,950万円	31億4,700万円	4.5
地方卸売市場事業	3,120万円	3,100万円	0.6
学校給食費	3億8,880万円	3億9,940万円	△2.7
農業集落排水事業	6億3,500万円	6億4,000万円	△0.8
介護保険事業	94億9,740万円	92億700万円	3.2
観光施設事業	1億860万円	1億円	8.6
後期高齢者医療事業	11億2,500万円	10億7,900万円	4.3
合計	274億1,820万円	271億4,890万円	1.0

●企業会計

区分	28年度予算案	27年度予算(当初)	伸率(%)
水道事業	34億1,890万円	30億290万円	13.9

歳出



用語の解説

歳入・歳出 地方公共団体のその会計年度の一切の収入を歳入、支出を歳出と呼んでいます。

自主財源 地方公共団体が自らの手で徴収、収納できる財源。地方税、使用料、寄附金などがあります。

依存財源 収入にあたって国や都道府県の関与を受ける財源。地方交付税、国庫支出金、県支出金などがあります。

地方交付税 市町村間の財政力の不均衡をなくし、一定の住民サービスができるよう市町村の財政力に応じて国から交付されるお金。普通交付税と特別交付税があります。

市債 市がする借金。世代間の負担の公平性を保つために道路や建物など長期にわたって市民が恩恵を受けるものを整備するときに活用します。

公債費 事業を行うための借金(市債)を返済する経費です。

市の会計には、税金や国・県からの交付金・補助金、市債などを財源として、全般的な行政の経費を扱う「一般会計」と、特定の事業を進めるため、使用料など特定の収入を充てて独立した経理を行う「特別会計」「企業会計」があります。

これらの収入と支出を取りまとめた冊子が予算書と呼ばれるもので、市長が予算案を作成し、市議会がそれをチェック・審議して決定します。

めざし、自然エネルギー活用支援や木の駅プロジェクトの促進、新エネルギー供給業に対する企業立地支援などの取り組みを進めることとしています。

また、市制施行80周年記念事業として、高山祭屋臺からくり競演や高山駅自由通路完成イベント、子どもたちによる未来創造会議の開催、自治体PR映像の制作、飛騨高山文化芸術祭、飛騨高山ウルトラマラソンなど、さまざまな記念イベントを予定しています。